

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月14日

**【四半期会計期間】** 第94期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

**【会社名】** 株式会社エス・サイエンス

**【英訳名】** S Science Company, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 佐藤 廣 治

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座八丁目9番13号

**【電話番号】** 03 3573 3721 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 甲 佐 邦 彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座八丁目9番13号

**【電話番号】** 03 3573 3721 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 甲 佐 邦 彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期累計期間	第94期 第2四半期累計期間	第93期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,224,201	998,837	2,100,639
経常損失 (千円)	207,949	145,264	309,916
四半期(当期)純損失 (千円)	216,426	151,511	392,716
資本金 (千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (株)	1,020,698,682	1,020,698,682	1,020,698,682
純資産額 (千円)	2,206,931	1,825,123	2,139,621
総資産額 (千円)	3,162,407	2,726,182	3,169,156
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	0.21	0.15	0.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.7	66.9	67.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,490	33,530	260,955
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,808	12,036	183,410
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,646	51,029	51,413
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	410,651	364,498	437,021

回次	第93期 第2四半期会計期間	第94期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.15	0.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 持分法を適用すべき関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要により一部の産業には復調の兆しが見られるものの、欧州や特に中国の景気に減速感があり、また円高が継続がしていることもあっていまだに先行き不透明な状況にあります。

このような状況の下、当第2四半期累計期間の業績は、売上高9億98百万円（前年同四半期比18.4%減）、営業損失1億2百万円（前年同四半期営業損失1億57百万円）、経常損失1億45百万円（前年同四半期経常損失2億7百万円）、四半期純損失1億51百万円（前年同四半期純損失2億16百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ニッケル事業

前年同期に比べ販売価格が低下したことにより売上高は3億76百万円（前年同四半期5億15百万円、26.9%減）となり、また、収益性の低下による簿価切下額を売上原価に計上したことなどにより、セグメント損失（営業損失）は15百万円（前年同四半期セグメント損失23百万円）となりました。

#### 不動産事業

当第2四半期累計期間は、1物件の販売用不動産の売却・引き渡し完了したことにより、売上高が1億79百万円（前年同四半期1億89百万円）となり、セグメント利益（営業利益）は56百万円（前年同四半期セグメント利益26百万円）となりました。

#### 教育事業

新規生徒の確保と既存校の退会防止に努めましたが、生徒数の減少により前年同期を下回り、売上高は4億42百万円（前年同四半期5億19百万円、14.7%減）となり、セグメント損失（営業損失）は3百万円（前年同四半期セグメント損失10百万円）となりました。

#### 環境事業

売上を計上することはできませんでした。セグメント損失（営業損失）は97千円（前年同四半期セグメント損失1百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ2億53百万円減少し、18億61百万円となりました。これは主に現金及び預金並びに販売用不動産の減少によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ1億89百万円減少し、8億64百万円となりました。これは主に投資有価証

券が減少したためであります。

負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ81百万円減少し、2億57百万円となりました。これは主に買掛金が減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ46百万円減少し、6億43百万円となりました。これは主に長期借入金を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ3億14百万円減少し、18億25百万円となりました。これは四半期純損失及びその他有価証券評価差額金を計上したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の四半期末残高は、前事業年度末に比べ72百万円減少し3億64百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動により使用した資金は、33百万円（前年同四半期1億43百万円の減少）となりました。

その主な内訳は、税引前四半期純損失（累計期間）1億46百万円及び仕入債務の減少58百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動により増加した資金は、12百万円（前年同四半期38百万円の増加）となりました。

その主な内訳は、投資有価証券の売却によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動により使用した資金は、51百万円（前年同四半期50百万円の減少）となりました。

その主な内訳は、短期借入金の返済によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,020,698,682	1,020,698,682	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	1,020,698,682	1,020,698,682		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日 ~ 平成24年9月30日		1,020,698,682		5,000,000		

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東理ホールディングス	東京都中央区八重洲 2 - 8 - 5	150,571	14.75
品田 守 敏	神奈川県横浜市中区	20,000	1.95
舞原 満 博	京都府京都市西京区	10,000	0.97
安本 友 信	大阪府大阪市天王寺区	9,713	0.95
小島 一 元	大阪府八尾市山本町	8,789	0.86
小菅 守	東京都江東区	7,861	0.77
曽根 俊 介	東京都世田谷区	5,000	0.48
西川 廣 志	兵庫県小野市本町	4,900	0.48
望月 保 幸	千葉県流山市	4,875	0.47
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA	4,729	0.46
(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	港区六本木 6 - 1 0 - 1		
計		226,438	22.18

(注) 上記のほか当社所有の自己株式14,740千株(1.44%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,740,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,005,163,000	1,005,163	同上
単元未満株式	普通株式 795,682		同上
発行済株式総数	1,020,698,682		
総株主の議決権		1,005,163	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が90,000株(議決権90個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式758株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9 番13号	14,740,000		14,740,000	1.44
計		14,740,000		14,740,000	1.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準 0.70%

売上高基準

利益基準 0.76%

利益剰余金基準 0.01%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。なお、売上高基準及び利益基準は第2四半期累計期間の数値によっております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	452,021	379,498
受取手形	2 83,688	2 91,199
売掛金	150,336	148,651
営業未収入金	20,923	15,729
有価証券	373,525	319,224
販売用不動産	1 878,368	1 773,667
商品	9,784	11,753
製品	64,821	40,797
仕掛品	3,445	3,491
原材料	2,389	1,183
前払費用	24,442	20,349
未収入金	49,208	49,821
預け金	2,175	2,104
その他	4,365	7,897
貸倒引当金	4,334	3,981
流動資産合計	2,115,161	1,861,387
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	699,667	699,667
減価償却累計額	357,443	367,548
建物(純額)	342,224	332,118
構築物	29,778	29,778
減価償却累計額	27,248	27,337
構築物(純額)	2,529	2,441
機械及び装置	188,502	188,502
減価償却累計額	188,034	188,132
機械及び装置(純額)	467	369
車両運搬具	16,490	16,490
減価償却累計額	13,209	13,894
車両運搬具(純額)	3,280	2,595
工具、器具及び備品	166,356	166,310
減価償却累計額	155,434	156,547
工具、器具及び備品(純額)	10,922	9,762
リース資産	10,005	10,005
減価償却累計額	2,678	3,607
リース資産(純額)	7,327	6,398
有形固定資産合計	366,751	353,686

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	14,678	14,678
ソフトウェア	976	590
電話加入権	12,852	12,852
ソフトウェア仮勘定	-	1,154
無形固定資産合計	28,506	29,274
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	470,020	298,234
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	135,788	130,104
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	22,314	22,314
長期前払費用	6,765	6,176
長期未収入金	24,812	24,799
破産更生債権等	32,319	32,319
その他	12,825	14,000
貸倒引当金	69,911	69,916
投資その他の資産合計	658,736	481,834
固定資産合計	1,053,995	864,795
資産合計	3,169,156	2,726,182
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	77,801	20,469
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
リース債務	1,949	974
未払金	45,577	43,374
未払費用	33,853	27,979
未払法人税等	28,491	21,843
未払消費税等	73,671	78,052
前受金	14,642	1,002
前受収益	1,360	1,620
預り金	10,261	11,424
賞与引当金	1,886	1,209
流動負債合計	339,495	257,950
<b>固定負債</b>		
長期借入金	596,000	546,000
リース債務	5,704	5,704
退職給付引当金	9,306	10,251
役員退職慰労引当金	39,360	41,250

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受入敷金保証金	11,251	11,251
資産除去債務	28,417	28,651
固定負債合計	690,039	643,108
負債合計	1,029,534	901,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,560,321	1,560,321
資本剰余金合計	1,560,321	1,560,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,238,103	4,389,615
利益剰余金合計	4,238,103	4,389,615
自己株式	331,747	331,748
株主資本合計	1,990,469	1,838,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149,151	13,834
評価・換算差額等合計	149,151	13,834
純資産合計	2,139,621	1,825,123
負債純資産合計	3,169,156	2,726,182

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,224,201	998,837
売上原価	1,122,146	865,985
売上総利益	102,055	132,851
販売費及び一般管理費	259,305	235,580
営業損失( )	157,250	102,729
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,602	5,278
受取賃貸料	5,918	5,918
貸倒引当金戻入額	755	-
賞与引当金戻入額	1,147	-
役員退職慰労引当金戻入額	2,811	-
その他	8,529	1,909
営業外収益合計	25,763	13,106
営業外費用		
有価証券評価損	75,375	54,300
売上割引	392	135
貸倒引当金繰入額	-	287
その他	694	918
営業外費用合計	76,463	55,641
経常損失( )	207,949	145,264
特別損失		
事業撤退損	3,051	790
投資有価証券売却損	-	800
その他	-	0
特別損失合計	3,051	1,590
税引前四半期純損失( )	211,001	146,855
法人税、住民税及び事業税	5,425	4,656
法人税等合計	5,425	4,656
四半期純損失( )	216,426	151,511

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	211,001	146,855
減価償却費	17,573	14,993
原状回復費	13,700	-
投資有価証券売却損益( は益)	-	800
受取利息及び受取配当金	6,602	5,278
賞与引当金の増減額( は減少)	1,147	677
退職給付引当金の増減額( は減少)	849	944
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,491	1,890
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	348
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	19,059	-
売上債権の増減額( は増加)	57,723	631
仕入債務の増減額( は減少)	42,406	58,005
たな卸資産の増減額( は増加)	133,314	126,594
売買目的有価証券の純増( )減	75,375	54,300
前払費用の増減額( は増加)	9,501	4,092
未収入金の増減額( は増加)	2,183	613
未払金の増減額( は減少)	8,203	2,203
未払費用の増減額( は減少)	3,746	5,873
預り金の増減額( は減少)	3,146	-
前受金の増減額( は減少)	23,833	13,639
預り敷金及び保証金の返還による支出	5,384	-
未払消費税等の増減額( は減少)	125,820	4,380
その他	1,557	1,121
小計	137,884	27,249
利息及び配当金の受取額	6,132	4,893
法人税等の支払額	11,739	11,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,490	33,530
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	-	8,000
有形固定資産の取得による支出	10,331	280
長期貸付金の回収による収入	800	-
敷金及び保証金の回収による収入	50,036	5,491
その他	1,695	1,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,808	12,036
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	596	974
その他	49	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,646	51,029
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	155,328	72,523
現金及び現金同等物の期首残高	565,979	437,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	410,651	364,498

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 販売用不動産

当第2四半期会計期間に「販売用不動産」の取得価額に算入した借入金利息はありません。当第2四半期会計期間末残高に含まれる借入金利息算入額ははありません。

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	17,482千円	19,526千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当等	60,430千円	61,331千円
減価償却費	7,932千円	5,125千円
退職給付引当金繰入額	849千円	944千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	425,651千円	379,498千円
拘束性預金	15,000千円	15,000千円
現金及び現金同等物	410,651千円	364,498千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	515,407	189,506	519,287		1,224,201
計	515,407	189,506	519,287		1,224,201
セグメント利益又はセグメント損失( )	23,864	26,912	10,228	1,005	8,186



2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,186
全社費用(注)	149,063
四半期損益計算書の営業損失( )	157,250

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	376,252	179,777	442,807		998,837
計	376,252	179,777	442,807		998,837
セグメント利益又はセグメント損失( )	15,872	56,348	3,614	97	36,763

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	36,763
全社費用(注)	139,492
四半期損益計算書の営業損失( )	102,729

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる当第2四半期累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品は、次表の投資有価証券には含まれておりません。(注)2を参照)

(単位:千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
投資有価証券	451,309	451,309		(注)1

(注)1. 投資有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格によっており、信託受益証券については取引金融機関から提示された価格によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	18,711

当第2四半期会計期間末(平成24年9月30日)

投資有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品は、次表の投資有価証券には含まれておりません。(注)2を参照)

(単位:千円)

科目	四半期貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
投資有価証券	279,523	279,523		(注)1

(注)1. 投資有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格によっており、信託受益証券については取引金融機関から提示された価格によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	四半期貸借対照表計上額
非上場株式	18,711

(有価証券関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	299,536	449,017	149,481
その他	2,621	2,292	329
計	302,157	451,309	149,151

(注)表中の株式の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、減損処理額は380,713千円であります。

当第2四半期会計期間末(平成24年9月30日)

その他有価証券が会社の事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	四半期貸借対照表計上額	差額
株式	290,736	277,386	13,350
その他	2,621	2,137	483
計	293,357	279,523	13,834

(注)表中の株式の「四半期貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、減損処理額は369,493千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(円)	0.21	0.15
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	216,426	151,511
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	216,426	151,511
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,005,962	1,005,958

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社エス・サイエンス

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 本 享 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第94期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・サイエンスの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。